

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年7月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成28年7月14日（木）～平成28年8月2日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより181社から回答（回答率34.8%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 7月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査
    - ①マイナンバーへの対応について
    - ②英国のEU離脱によるビジネスへの影響について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	39	21.5%
製造業	26	14.4%
卸売業	29	16.0%
小売業	17	9.4%
サービス業その他	70	38.7%
合計	181	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	46	25.4%
1千万円超～5千万円以下	97	53.6%
5千万円超～1億円以下	15	8.3%
1億円超～3億円以下	5	2.8%
3億円超	18	9.9%
合計	181	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

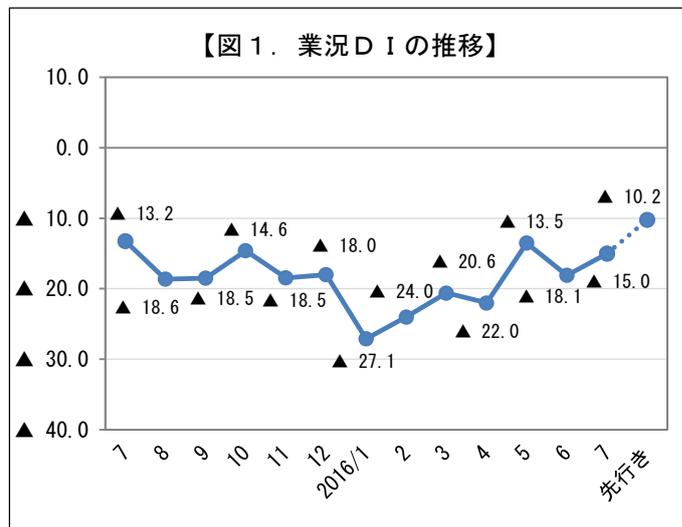
※先行き見通しDI = 当月（7月）と比べた、向こう3ヶ月（8月～10月）の先行き見通し

# 1. 平成28年7月 調査結果

## 業況DIは、改善。先行きも改善見込むが、慎重な見方続く

### (1) 業況DI

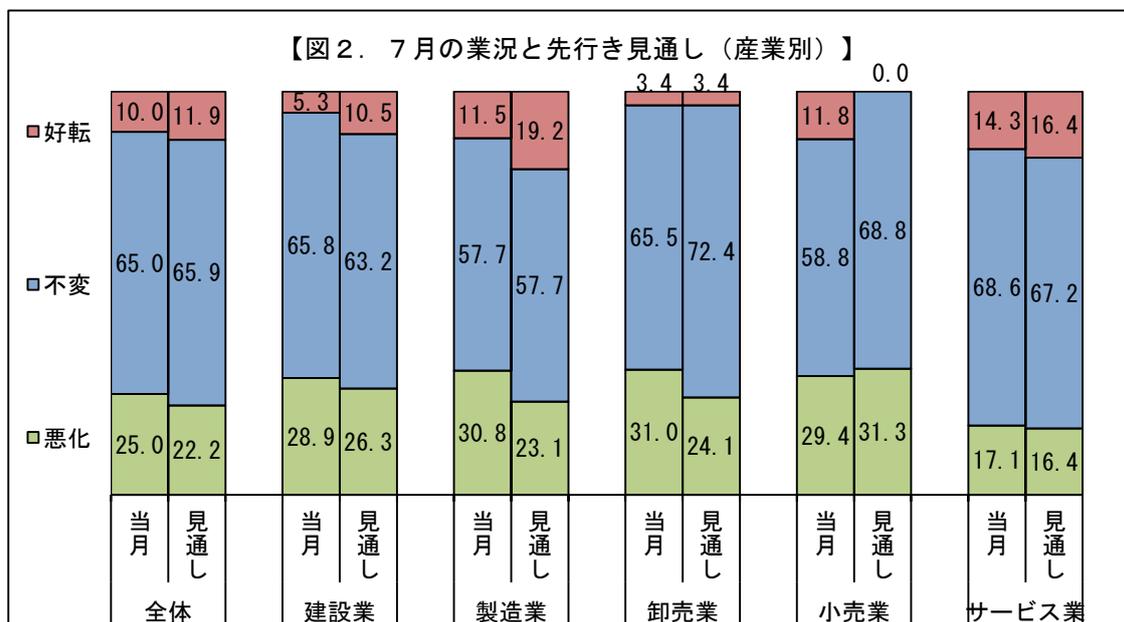
- 7月の業況DIは▲15.0となり、前月より3.1ポイントの上昇。  
産業別では、製造業のDIが▲19.2となり、11.6ポイントの上昇。小売業・サービスその他においても回復が見られたが、建設業および卸売業では、それぞれ1.7ポイント、5.6ポイントの悪化となり、前月に続き全業種マイナスとなった。



- 向こう3ヶ月（8月～10月）の先行き見通しDIは▲10.2となり、7月から4.8ポイントの上昇で改善を見込むものの、業況好転を見込む企業は全体の11.9%の一方、これを上回る22.2%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。

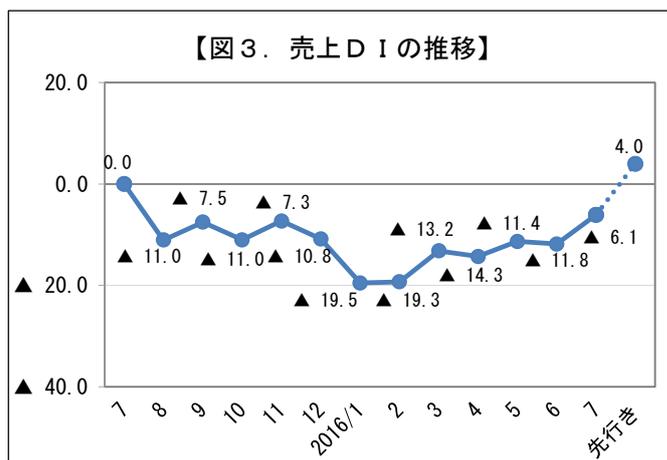
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	先行き
全産業	▲24.0	▲20.6	▲22.0	▲13.5	▲18.1	▲15.0	▲10.2
建設業	▲54.5	▲35.4	▲34.7	▲24.4	▲22.0	▲23.7	▲15.8
製造業	▲24.0	▲54.5	▲30.0	▲26.3	▲30.8	▲19.2	▲3.8
卸売業	▲25.0	▲23.3	▲36.8	▲27.0	▲22.0	▲27.6	▲20.7
小売業	▲20.0	▲21.4	▲9.5	▲31.3	▲20.0	▲17.6	▲31.3
サービスその他	▲6.7	0.0	▲8.2	8.8	▲9.8	▲2.9	0.0



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 7月の売上DIは▲6.1となり、前月から5.7ポイントの上昇。  
産業別では、卸売業・小売業で悪化となったが、サービスその他が6.4ポイントの上昇で前月に引き続きプラスを確保、また建設業・製造業においてもそれぞれ16.9ポイント、11.6ポイントの上昇となった。



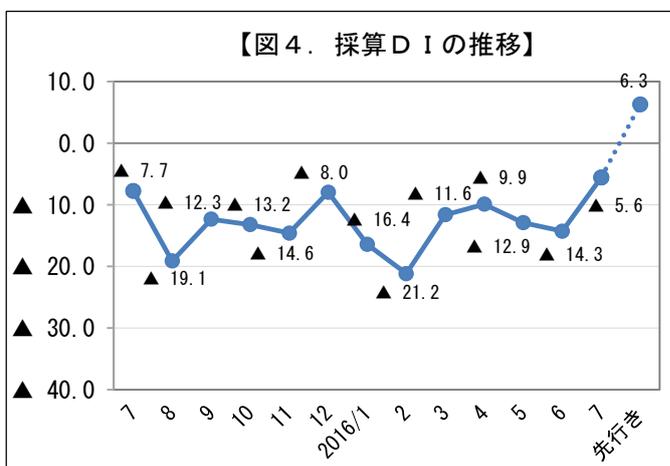
- 先行き見通しDIは4.0となり、7月から10.1ポイントの上昇でプラスの見通し。  
建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ12.8ポイント、23.1ポイント、24.2ポイント、5.9ポイントの上昇となり、建設業とサービスその他においてはプラスの見通しとなった。

【表2. 産業別の売上DI推移】

	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	先行き
全産業	▲19.3	▲13.2	▲14.3	▲11.4	▲11.8	▲6.1	4.0
建設業	▲47.7	▲47.9	▲32.7	▲20.5	▲22.0	▲5.1	7.7
製造業	▲12.0	▲31.8	▲16.7	▲36.8	▲38.5	▲26.9	▲3.8
卸売業	8.1	6.7	▲13.2	▲5.4	▲19.5	▲27.6	▲3.4
小売業	▲40.0	▲7.1	9.5	▲6.3	▲5.0	▲5.9	0.0
サービスその他	▲13.2	5.3	▲9.4	▲2.9	3.6	10.0	9.0

## (3) 採算（経常利益）について

- 7月の採算DIは▲5.6となり、前月から8.7ポイントの上昇。  
産業別では、建設業・製造業・卸売業・サービスその他で上昇となり、サービスその他ではプラスに転じた一方、小売業は25.3ポイントの大幅な低下となった。



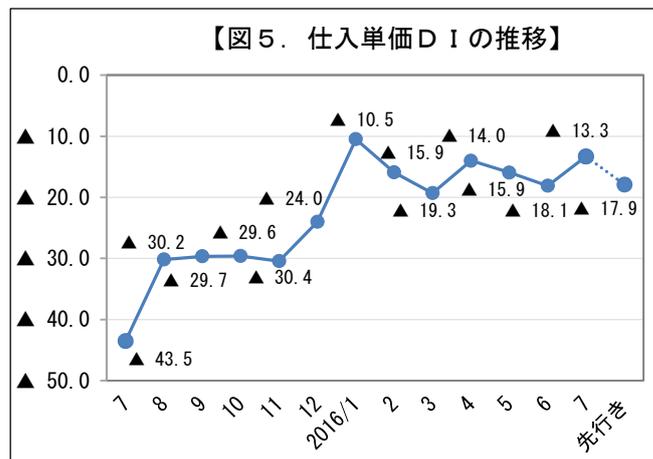
- 先行き見通しDIは6.3となり、7月から11.9ポイントの上昇でプラスの見通し。  
建設業・製造業・卸売業・小売業では上昇となり、製造業と卸売業、サービスその他でプラスの見通しとなった。

【表3. 産業別の採算DI推移】

	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	先行き
全産業	▲21.2	▲11.6	▲9.9	▲12.9	▲14.3	▲5.6	6.3
建設業	▲40.0	▲39.6	▲22.4	▲26.7	▲24.4	▲15.4	▲2.6
製造業	▲28.0	▲31.8	▲3.3	▲5.3	▲11.5	▲3.8	23.1
卸売業	▲24.3	3.3	▲23.7	▲10.8	▲29.3	▲17.2	6.9
小売業	▲10.0	0.0	9.5	▲31.3	▲10.0	▲35.3	▲18.8
サービスその他	▲9.2	4.0	▲3.5	▲2.9	▲3.7	11.8	10.6

#### (4) 仕入単価について

- 7月の仕入単価DIは▲13.3となり、前月から4.8ポイント上昇した(仕入単価が「上昇」と回答した企業の割合が低下)。産業別では、建設業・卸売業・サービスその他で、それぞれ11.6ポイント、13.0ポイント、1.2ポイントの上昇となった。一方で、製造業・小売業では、3.8ポイント、5.9ポイントの低下となり、製造業においては、引き続き「下落」と回答した企業の割合が多い。



- 先行き見通しDIは▲17.9となり、7月から4.6ポイントの低下。建設業・卸売業・小売業では、それぞれ10.3ポイント、4.1ポイント、20.8ポイントの低下となった。

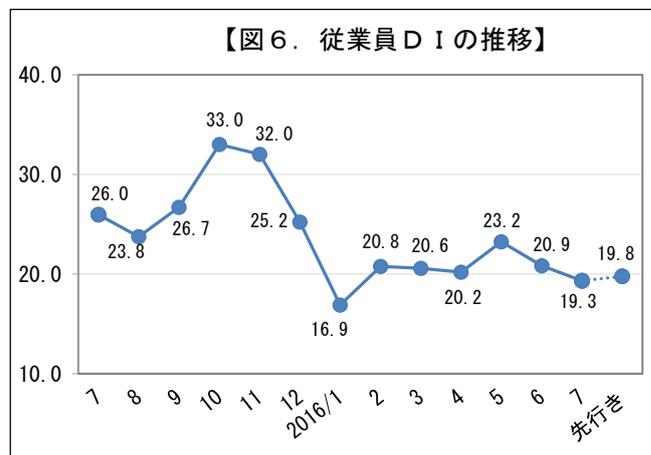
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	先行き
全産業	▲15.9	▲19.3	▲14.0	▲15.9	▲18.1	▲13.3	▲17.9
建設業	▲13.3	▲20.8	▲10.2	▲22.2	▲24.4	▲12.8	▲23.1
製造業	▲12.0	0.0	3.3	10.5	11.5	7.7	7.7
卸売業	▲24.3	▲26.7	▲26.3	▲27.0	▲26.8	▲13.8	▲17.9
小売業	▲20.0	▲28.6	▲14.3	▲6.3	0.0	▲5.9	▲26.7
サービスその他	▲13.5	▲19.2	▲16.9	▲15.4	▲24.4	▲23.2	▲23.1

#### (5) 従業員について

- 7月の従業員DIは19.3となり、前月から1.6ポイント低下した(人手不足感が弱まる)。産業別では、建設業・小売業で、それぞれ9.1ポイント、10.9ポイントの上昇となったが、卸売業・サービスその他で「人手不足」と回答した企業の割合が低下し、卸売業においては、「余剰」と回答した企業が上回った。



- 先行き見通しDIは19.8となり、7月から0.5ポイントの上昇となった。建設業・小売業では、人手不足感が強まる見通しとなった一方、サービスその他では人手不足感が弱まる見通しとなった。また、卸売業においては人手余剰感が強まる見通しとなった。

(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

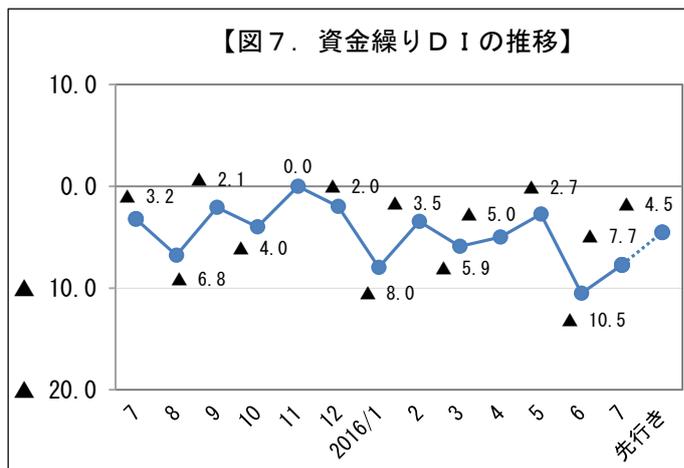
【表5. 産業別の従業員DI】

	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	先行き
全産業	20.8	20.6	20.2	23.2	20.9	19.3	19.8
建設業	20.0	16.7	10.2	17.8	26.8	35.9	48.7
製造業	8.0	4.5	6.7	21.1	15.4	15.4	15.4
卸売業	16.2	30.0	26.3	24.3	7.3	▲10.3	▲20.7
小売業	5.0	14.3	38.1	18.8	▲5.0	5.9	12.5
サービスその他	32.0	25.3	23.5	27.9	32.5	27.1	23.9

(6) 資金繰りについて

・ 7月のDIは▲7.7となり、2.8ポイント上昇した。産業別では、卸売業で8.5ポイントの低下となったが、建設業・小売業・サービスその他では、それぞれ1.8ポイント、30.0ポイント、2.0ポイントの上昇となり、小売業は大幅な改善となった。

・ 先行き見通しDIは▲4.5となり、7月から3.2ポイントの上昇。小売業で12.5ポイントの低下となったが、製造業・卸売業では、それぞれ11.5ポイント、17.3ポイントの上昇となり、製造業ではプラスの見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H28. 2	H28. 3	H28. 4	H28. 5	H28. 6	H28. 7	先行き
全産業	▲3.5	▲5.9	▲5.0	▲2.7	▲10.5	▲7.7	▲4.5
建設業	▲8.9	▲17.0	▲10.2	▲13.3	▲14.6	▲12.8	▲12.8
製造業	▲12.0	▲9.1	▲6.7	10.5	▲3.8	▲3.8	7.7
卸売業	2.7	▲3.3	▲5.4	2.8	▲12.2	▲20.7	▲3.4
小売業	▲15.8	▲7.1	▲15.0	0.0	▲30.0	0.0	▲12.5
サービスその他	2.6	1.3	1.2	▲2.9	▲4.9	▲2.9	▲3.0

## 2. マイナンバーへの対応について

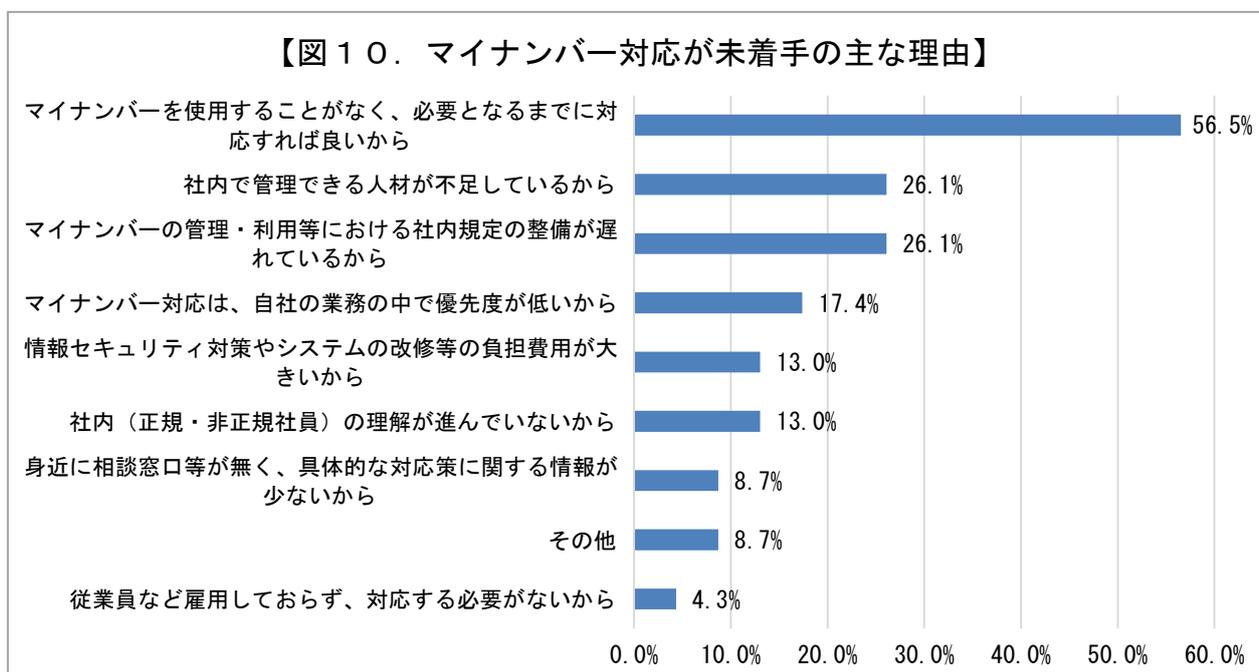
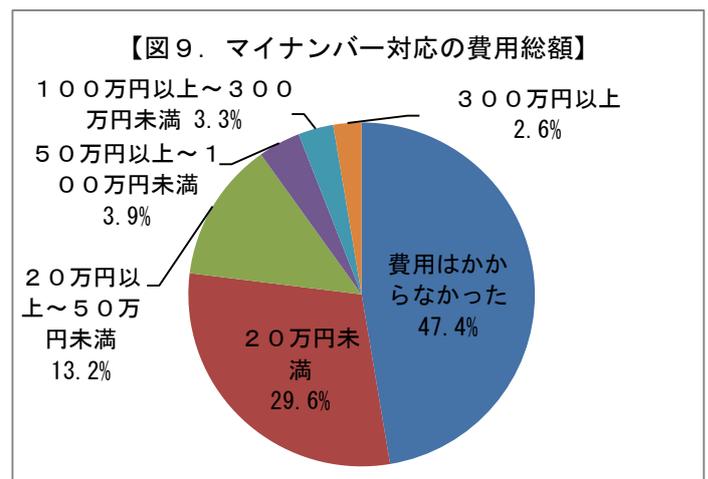
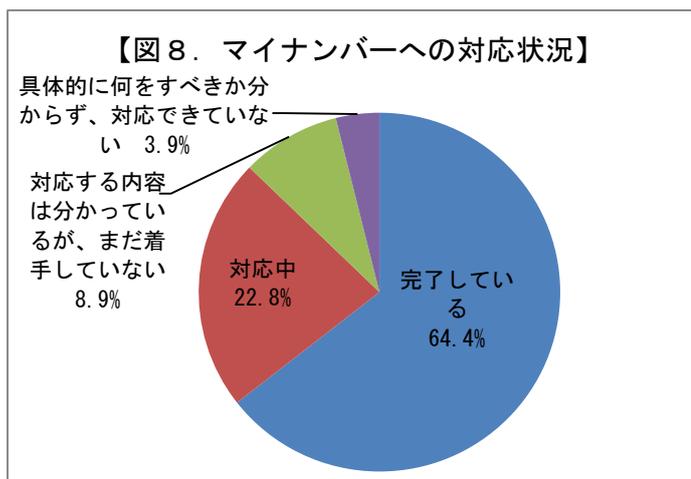
本年1月から、税関係などの行政手続きでマイナンバーの利用が開始されたことにあたり、企業のマイナンバーへの対応状況について調査を実施した。

### ①マイナンバーへの対応状況について

マイナンバーへの対応が「完了している」と回答した企業は、全体で64.4%、「対応中」と回答した企業は22.8%となった一方、「対応する内容は分かっているが、まだ着手していない」と回答した企業は8.9%、「具体的に何をすべきか分からず、対応できていない」と回答した企業は3.9%となった（図8）。

「完了している」もしくは「対応中」と回答した企業の内、マイナンバーへの対応において「費用がかからなかった」と回答した企業は47.4%、「20万円未満」と回答した企業は29.6%、「20万円以上～50万円未満」と回答した企業は13.2%、「50万円以上～100万円未満」と回答した企業は3.9%、「100万円以上～300万円未満」と回答した企業は3.3%、「300万円以上」と回答した企業は2.6%となった（図9）。

マイナンバー対応が未着手の主な理由としては、「マイナンバーを使用することがなく、必要となるまでに対応すれば良いから」と回答した企業が56.5%と最も多く、「社内で管理できる人材が不足しているから」、「マイナンバーの管理・利用等における社内規定の整備が遅れているから」と回答した企業が26.1%、「マイナンバー対応は、自社の業務の中で優先度が低いから」と回答した企業が17.4%となった（図10）。

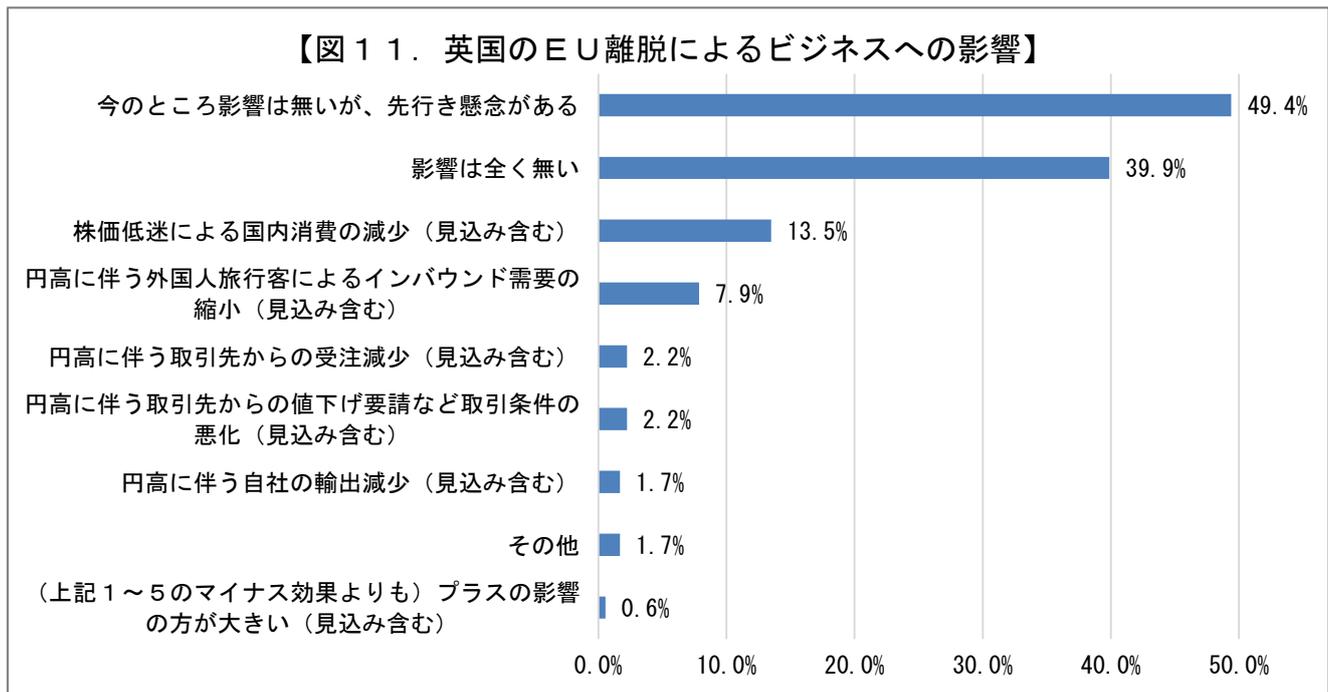


### 3. 英国のEU離脱によるビジネスへの影響について

英国のEUからの離脱決定を受けて、金融市場に不安定な動きが見られたほか、英国に進出する日本企業を中心に、先行きに対する懸念の声が広がっていることから、英国のEU離脱によるビジネスへの影響や将来の懸念事項について調査を実施した。

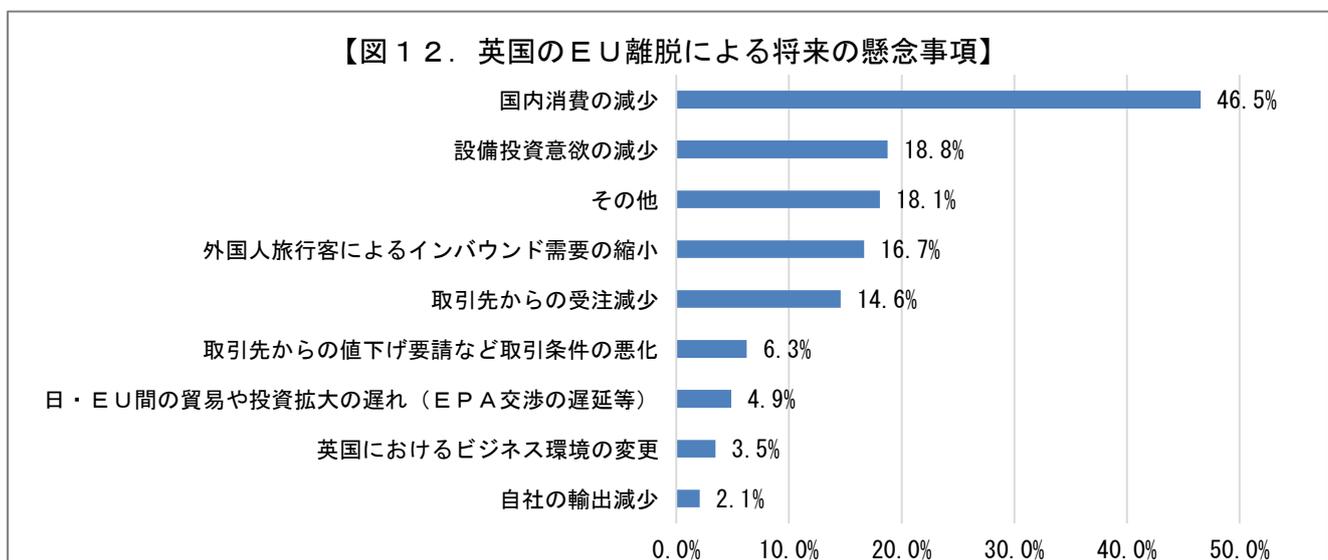
#### ①英国のEU離脱によるビジネスへの影響について

ビジネスへの影響として、「今のところ影響は無いが、先行き懸念がある」と回答した企業が49.4%と最も多く、「影響は全く無い」と回答した企業が39.9%、「株価低迷による国内消費の減少（見込み含む）」と回答した企業が13.5%となった（図11）。



#### ②英国のEU離脱による将来の懸念事項について

将来の懸念事項として、「国内消費の減少」と回答した企業が46.5%と最も多く、「設備投資意欲の減少」と回答した企業が18.8%、「その他（主な回答理由：特に影響はない）」と回答した企業が18.1%、「外国人旅行者によるインバウンド需要の縮小」と回答した企業が16.7%となった（図12）。



## 4. 会員企業の声

### 【建設業】

● 恒常的な人手不足が続いており、新規の雇用をどう確保するかが課題となっている。	防水工事業
● 5年後の会社の存続を目指し、若い世代の社員（技術者・技能者）を積極的に募集しており、わずかではあるが効果あり。他社にない元請けの受注機会を増加する営業にシフトして将来完成工事高の上乗せに繋げたい。	管工事業
● 賃金は上昇傾向にあるが工事等の見積価格に反映されない。原材料は少しずつ上昇している。	造園・土木工事業
● 建築・設備業界に対する若い人たちの関心が薄く、求人に対する応募が少ない。	設備工事業
● 26年の品確法の改正により、いわゆる担い手三法が施行されたが、効果はまだ不透明である。特に持続的に雇用が拡大されるよう、適正な利益の出る発注については、いろいろな制約はあろうが対応が弱い。職人の労働賃金については、ここ数年政策的に上乗せしてきたが、国が根本的に単価改正されるシステムにしないと、持続した雇用の拡大は困難である。このままでは、早晩、人的な要因で事業継続に支障をきたしかねない。	土木建築工事業
● 昨年に比べてインフラ整備に関わる土木工事案件が増加傾向で、工事受注は順調。ただし、利益率は落ちている。	土木建設業

### 【製造業】

● 売り上げ減少に伴う工場稼働率の低下は、製造コストの上昇を招いているが、営業力を強化し売り上げ回復を図ることが喫緊の課題と考えている。一時的に人員過剰の状況ではあるが、従業員の多能工化を図るチャンスと前向きに考え、配置転換による新しい技能の習得に取り組ませている。	建設産業機械 附帯品 (帆布製品製造業)
● 上期は受注量が減少。下期に期待も昨年度より下振れ予想。	配電盤、制御盤製造 (電気機械器具 製造業)

### 【卸売業・小売業】

● 市場自体が飽和状態にあり、かつ今後の少子高齢化や人口減少は確実に進んでいく。市場の縮小傾向は待たなくやってくるが、その対応策が新商品の企画・開発を含め暗中模索の状況にある。	包装資材等卸売
● 年金、定年引上げに伴う高年齢化への対応が問題となっている。	家庭用品、住設 機器、レジャー用品
● 営業力の強化が最大のテーマ。本州企業との差別化のためにも、地場の技術を磨いていきたい。	産業機械器具販売

【サービス業その他】

● 顧客の低価格志向が続いており、同業他社間の価格競争が激しく、社員の待遇改善に苦慮している。	旅行業
● 客室のリノベーションを計画している。インバウンドに対しての付加価値をつくり、単価UPを図っている。	リゾートホテル業 (旅館・ホテル)
● 幹部社員の教育、事業承継者の選出及び教育準備が進んでいない。	一級建築士事務所
● 受注量は今年度初めに増加したものの、下期や来年度以降の先行きは不透明であり、安易に雇用増加に踏み切れず、慢性的な人手不足が続いている。	受託ソフトウェア 作成、システム開発 運用
● 医療・福祉系の人材会社として人材不足は深刻で、今後は業種拡大を図り、特に外国人の雇用促進を中心に事業を展開する予定。	人材派遣業
● 公共予算は増加しているが、当社が関係する業界への配分は削減傾向にある。業界全体の底上げにつながっていない。	測量、航空測量